7・3定 意見書案第3号

OTC類似薬を保険適用から除外しないことを求める意見書について

OTC類似薬を保険適用から除外しないことを求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和7年10月21日

旭川市議会 議長 福 居 秀 雄 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ

まじま 隆 英

石 川 厚 子

能登谷 繁

OTC類似薬を保険適用から除外しないことを求める意見書

政府は、経済財政運営と改革の基本方針2025において、現役世代の保険料負担を軽減するためとして、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しを盛り込んだ。一方で、OTC類似薬が保険適用から除外されると、医師の診断ではなく患者の自己判断で市販薬を使用することが増え、適切な治療を受けられずに重篤化することへの懸念が医師などからも指摘されている。

OTC類似薬が保険適用から除外されることについて、薬代の負担が大幅増となり 治療が継続できない事態が起きかねないと、難病患者の家族や日本アトピー協会など から保険適用の継続が求められている。この間、各市町村では子ども医療費の助成制 度の対象年齢を引き上げるなど、子どもたちの命と健康を守るための施策を強めてき た。

しかし、これまで助成制度の対象になっていた処方薬が、OTC類似薬が保険適用から除外となることによって、市販薬を購入せざるを得ないようになれば、子育て世帯にとって大幅な負担増につながる。また、日本小児科医会は「保険適用除外は保護者の経済的負担を増し、少子化のなか「子育て支援」策として全国的に拡がっている小児医療費の保護者負担軽減の方向に逆行し「子育て妨害」です」と指摘している。国民の2人に1人がり患していると言われている花粉症の患者や、1,000万人を超えている変形性膝関節症の患者など、広範な患者の負担増にもなりかねない。

よって、政府においては、医療費削減ありきではなく、全ての国民が必要な医療を受けることができるように、OTC類似薬を保険適用から除外しないことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭川市議会